



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 URL <https://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼CEO (氏名) 牛島 祐之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 谷 祐輔 TEL 03-4212-1000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（マスコミ、機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	320,802	3.4	22,751	△1.9	22,970	△2.5	13,813	△8.0
2022年3月期	310,334	△8.5	23,181	△9.3	23,550	△7.6	15,021	△4.6

(注) 包括利益 2023年3月期 14,676百万円 (△13.6%) 2022年3月期 16,978百万円 (△5.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	92.74	—	10.0	8.8	7.1
2022年3月期	100.85	—	11.6	9.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 71百万円 2022年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	267,000	145,714	52.9	948.23
2022年3月期	254,701	138,149	52.9	904.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 141,242百万円 2022年3月期 134,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,816	△4,934	△9,243	68,549
2022年3月期	22,674	△7,162	△4,267	79,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00	6,404	42.6	5.0
2023年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	6,851	49.6	5.0
2024年3月期 (予想)	—	24.50	—	24.50	49.00		52.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	6.0	24,000	5.5	24,000	4.5	14,000	1.4	93.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表および主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	149,321,421株	2022年3月期	149,321,421株
2023年3月期	366,954株	2022年3月期	379,090株
2023年3月期	148,950,925株	2022年3月期	148,938,891株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 当期の経営成績	2
② 今後の見通し	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
① 資産、負債および純資産の状況	5
② キャッシュ・フローの状況	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られましたが、為替の急激な変動やウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の上昇などにより、先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社の事業領域においては、円安による調達価格上昇や半導体や各種部材不足による影響などにより、お客様の投資意欲も分野ごとに濃淡がありましたが、全般的には堅調に推移いたしました。

企業においては、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入を契機とした働き方改革関連へのニーズが引き続き堅調であり、クラウドやAI、IoT、RPAといったDX^(※1)などの最先端技術を活用してオフィス、在宅といった場所にとらわれない新しい働き方（ニューノーマルな働き方）への投資内容のシフトが進んでおります。通信事業者においては、設備投資抑制の動きがコアネットワーク領域にも波及してきた一方で、DX活用などによるコスト削減、オペレーション効率化分野へのニーズが高まっております。官庁・自治体、公益関連においては、官庁・自治体における働き方改革への動きが顕在化してくるとともに、デジタル田園都市国家構想など街づくりにおけるデジタルインフラの整備に向けた動きも見られはじめました。

こうした市場環境のもと、当社グループでは、2022年5月に中期経営計画「Shift up 2024」を発表し、Sustainable Symphonic Societyの実現に向け、社会への提供価値を高めるべく、DX×次世代ネットワーク時代において、自社実践によるノウハウやお客様の現場を熟知している強みを活かしたお客様目線のコンサルティングを軸に、顧客伴走によるスパイラル型成長を行う新しい事業モデルへのシフトに注力しております。

DX領域につきましては、2007年より取り組んでいる働き方改革関連事業を、さらにお客様の経営力、事業力強化につながるサービスへと進化させるべく、DX技術の積極的な活用によるイノベーションを生む働き方/プロセス改革に取り組み、そこから得られた技術・ノウハウなどを強みとして提案活動を実施し、サービス開発を強化してきました。また、企業向けのみならず自治体DX推進のニーズが高まる官庁・自治体向けに、パートナー企業とともに自治体の閉域ネットワークに対応したサービスを順次リリースし、お客様がソリューションを実際に目で見て体験出来る課題解決型ショーケースをオープンするなど、対応を強化いたしました。加えて、通信事業者向けには、お客様の業務プロセスに対する知見を活かし、DX技術による業務自動化サービスなど、運用効率化につながるDXサービスの提供へと領域の拡大を進めてきました。

5Gを含む次世代ネットワーク領域につきましては、ローカル5Gを活用した基地局インフラシェアリング分野への対応強化を行うとともに、海外企業や東京大学発のベンチャー企業などへの出資を含めた5G技術、製品に関する新たなパートナーシップを築き、サービス提供力の強化を進めました。また、技術拠点である新川崎テクニカルベースにおいて、ローカル5G（Sub6帯）の商用局免許を取得し、ローカル5G環境を活用した技術者の育成を強化するなど、5Gの事業体制をより一層強化いたしました。

社会課題としての重要性がさらに拡大している気候変動に関しては、全ての事業を気候変動対応の視点で見直し、これまで培ってきた様々な環境関連のサービス、ノウハウと合わせて気候変動対応ビジネスの強化を図ることを宣言するとともに、蓄電池開発のスタートアップとの資本業務提携などに取り組んできました。また、2022年6月には、2021年12月に賛同を表明したTCFDのフレームワークに基づく情報開示を開始いたしました。なお、これらの取り組みを推進していくための全社横断組織として、2022年4月に「カーボンニュートラル推進本部」を設置いたしました。

このような、自社実践と共創実践、気候変動対応の取り組みをより加速すべく、ローカル5Gなどの高度なネットワーク活用や最先端のDXソリューション実証の場として、2023年3月から新本社ビルに移転し、新たな取り組みの準備を進めております。

このようにサステナブルな成長に向けた取り組みを進める一方で、当期においては、半導体・部材不足による受注から売上までのリードタイム長期化や、これに伴うキャッシュ・フローの減少、急激な円安の進行に伴う海外から調達している製品やサービスにおけるコスト上昇などの影響が生じました。

これらの結果、当期における連結業績は、

売上高	3,208億2百万円	(前期比	3.4%増加)
営業利益	227億51百万円	(前期比	1.9%減少)
経常利益	229億70百万円	(前期比	2.5%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	138億13百万円	(前期比	8.0%減少)

<参考>

受注高	3,560億43百万円	(前期比	5.7%増加)
-----	-------------	------	---------

となりました。

売上高は、設備投資抑制の影響により通信事業者向けが減少したものの、DX技術を活用した働き方改革に関連したICT^(※2)サービスなどが増加し、また、半導体・部材不足など、受注から売上までのリードタイム長期化による影響もありましたが、年度末には徐々に解消への動きが見られはじめたことで、前期比3.4%増加の3,208億2百万円となりました。なお、受注高は、通信事業者向けが伸び悩みましたが、注力領域であるDX/次世代ネットワーク分野を中心に全セグメントで堅調に拡大し、前期比5.7%増加の3,560億43百万円となりました。

利益面では、ミャンマーにおけるプロジェクトで計上していた受注損失引当金の一部戻入や、中期経営計画に基づいた提供サービスの付加価値化や効率化などの取り組みの進展があった一方で、付加価値が低い機器中心の案件の一時的な増加などによる売上ミックスの悪化、急激な円安の進行により調達コストが高騰した影響、タイの通信インフラプロジェクトにおける損失の計上、さらには今後の成長に向けた新事業創出に関わるリソースの強化に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は前期比1.9%減少の227億51百万円、経常利益は2.5%減少の229億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8.0%減少の138億13百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他	計
売上高	2023年3月期	114,244	79,217	119,241	8,099	320,802
	2022年3月期	107,971	81,874	115,033	5,455	310,334
	増減額	6,273	△2,656	4,207	2,643	10,468
	増減率 (%)	5.8	△3.2	3.7	48.5	3.4

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他	計
受注高	2023年3月期	122,651	92,107	132,653	8,630	356,043
	2022年3月期	119,454	84,339	128,682	4,282	336,759
	増減額	3,197	7,768	3,971	4,347	19,284
	増減率 (%)	2.7	9.2	3.1	101.5	5.7

1. DXソリューション事業 (1,142億44百万円：前期比5.8%増)：

PBX関連などの既存サービスの領域が想定より減少しましたが、注力領域であるDX技術を活用した働き方改革などのサービス事業に加え、第4四半期から半導体や部材不足による影響も一部解消したことによりSI/工事も拡大し、売上高は前期比5.8%増加の1,142億44百万円となりました。

2. ネットワークソリューション事業 (792億17百万円：前期比3.2%減)：

海洋事業は増加も通信事業者向けが設備投資抑制の影響などから減少し、売上高は前期比3.2%減少の792億17百万円となりました。

3. 社会・環境ソリューション事業 (1,192億41百万円：前期比3.7%増)：

ICT機器のキッティング案件や海外通信インフラ構築案件などが増加、第4四半期から半導体や部材不足による影響の一部解消もあり、SI/工事領域が増加し、売上高は前期比3.7%増加の1,192億41百万円となりました。

※1 DX：

Digital Transformationの略。AI・IoT・RPA (Robotic Process Automation) 等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。

※2 ICT：

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
DXソリューション事業	主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供
ネットワークソリューション事業	主に通信事業者や、宇宙・海洋・放送などの専門技術が必要な社会基盤事業者向けの、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供
社会・環境ソリューション事業	主に社会・公共事業者向けの施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用などの全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供、ならびに海外現地法人によるネットワークインフラの施工事業
その他	主に情報通信機器等の仕入販売

当社の組織再編を2022年4月1日付で実施したことに伴い、「デジタルソリューション事業」「ネットワークインフラ事業」および「エンジニアリング&サポートサービス事業」としていた報告セグメントを、2023年3月期から「DXソリューション事業」「ネットワークソリューション事業」および「社会・環境ソリューション事業」に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

② 今後の見通し

当社の2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の連結業績は、以下のように予想しております。

売上高	3,400億円	(前期比	6.0%増加)
営業利益	240億円	(前期比	5.5%増加)
経常利益	240億円	(前期比	4.5%増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	140億円	(前期比	1.4%増加)

2024年3月期においては、世界情勢の不透明感やそれに伴う原材料価格の高騰などにつきまして影響の継続が懸念されるものの、2023年3月期の後半から為替変動が緩やかになっていることに加え、半導体/部材不足の影響が徐々に解消方向に向かうことが見込まれます。当社の事業領域においても、通信事業者の投資抑制からの回復には時間がかかるものと思われそうですが、引き続きICTに対する需要は、DX/働き方改革分野などははじめ、全般的には堅調に推移するものと考えております。

以上のような事業環境に鑑み、2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、データ経営の強化に向けた新基幹システムの開発や2023年3月に移転した新本社ビルを活用した実証実験の加速など、成長に向けた積極的な投資、費用投入を行いつつ、DX分野と5G等の次世代ネットワーク分野への取り組み加速、両分野の融合した新市場の創出、また、コンサルティングを起点としたお客様への提供価値の向上などを通じて、成長力・収益力の向上を図ることにより、増収増益を目指します。

なお、当社グループの業績推移につきましては、社会・公共事業者向けのSI/工事など、期末に売上・利益が高くなる傾向があり、下期に利益が偏重する傾向があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ122億98百万円増加し、2,670億円となりました。流動資産は、前期末に比べ65億74百万円増加し、2,207億35百万円となりました。これは主に、受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産が119億35百万円、棚卸資産が53億6百万円増加した一方、現金及び預金が111億82百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前期末に比べ57億24百万円増加し、462億64百万円となりました。

(負債)

当期末の負債は、前期末に比べ47億33百万円増加し、1,212億85百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が40億84百万円、未払法人税等が4億74百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、前期末に比べ75億64百万円増加し、1,457億14百万円となりました。これは主に、利益剰余金が68億12百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ111億82百万円減少し、685億49百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、28億16百万円となりました。これは主に、売上債権の増加、棚卸資産の増加、仕入債務の増加、法人税等の支払などによるものであります。前期と比べると大型案件の反動などにより198億58百万円の資金の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、49億34百万円となりました。これは主に、固定資産の取得などによるもので、前期と比べると22億28百万円の資金の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、21億17百万円の資金の減少となりました。前期と比べると176億29百万円の資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92億43百万円となりました。これは主に、配当金の支払などによるもので、前期と比べると49億75百万円の資金の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を24円、中間の1株当たり配当金を23円にしたことにより、前期と比べると10億41百万円増加し、69億90百万円の支払となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、今後の注力分野拡大に向けたM&Aや事業基盤の強化、新事業の創造などの戦略的投資の加速による成長を通じた企業価値拡大を重視しつつ、株主の皆様ごの期待に一層応える利益配分も行っていく考えであります。

このような考えのもと、2023年3月期における1株当たりの配当につきましては、従来予想通り、23.00円としました。これにより、年間配当は既に実施した中間配当とあわせて1株当たり46.00円で、前期実績に比べ3.00円の増加となります。

2024年3月期の1株当たりの配当予想につきましては、第2四半期末、期末ともに24.50円、年間49.00円に増配を行う予定であります。

	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	年間
2023年3月期	23.00	23.00	46.00
2024年3月期 (予想)	24.50	24.50	49.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,732	68,549
受取手形	319	585
電子記録債権	987	1,165
売掛金	82,554	88,338
契約資産	28,665	34,372
機器及び材料	2,623	3,151
仕掛品	8,155	12,932
その他	11,204	11,724
貸倒引当金	△80	△85
流動資産合計	214,161	220,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,988	14,888
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,787	△7,897
建物及び構築物 (純額)	4,201	6,991
機械装置及び運搬具	236	662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△168	△190
機械装置及び運搬具 (純額)	67	472
工具、器具及び備品	16,634	17,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,499	△13,310
工具、器具及び備品 (純額)	4,134	4,366
土地	1,507	1,546
建設仮勘定	2,644	695
その他	677	705
減価償却累計額及び減損損失累計額	△425	△434
その他 (純額)	251	271
有形固定資産合計	12,807	14,343
無形固定資産		
のれん	388	153
その他	3,901	3,592
無形固定資産合計	4,290	3,745
投資その他の資産		
投資有価証券	4,180	7,427
退職給付に係る資産	281	293
繰延税金資産	13,639	14,172
その他	5,391	6,379
貸倒引当金	△50	△97
投資その他の資産合計	23,442	28,175
固定資産合計	40,540	46,264
資産合計	254,701	267,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,486	44,571
電子記録債務	1,217	1,467
短期借入金	9,190	8,653
1年内返済予定の長期借入金	264	202
未払法人税等	4,019	4,493
未払消費税等	2,150	1,251
契約負債	8,229	7,968
役員賞与引当金	145	144
製品保証引当金	114	161
受注損失引当金	2,107	515
損害賠償引当金	4	3
本社移転費用引当金	—	394
その他	15,707	17,063
流動負債合計	83,636	86,890
固定負債		
長期借入金	3,202	3,000
退職給付に係る負債	27,714	28,424
その他	1,998	2,970
固定負債合計	32,914	34,395
負債合計	116,551	121,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,694	16,708
利益剰余金	105,673	112,486
自己株式	△259	△252
株主資本合計	135,230	142,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242	1,382
繰延ヘッジ損益	—	10
為替換算調整勘定	△517	△284
退職給付に係る調整累計額	△1,213	△1,930
その他の包括利益累計額合計	△488	△822
非支配株主持分	3,407	4,471
純資産合計	138,149	145,714
負債純資産合計	254,701	267,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	310,334	320,802
売上原価	246,861	254,257
売上総利益	63,473	66,545
販売費及び一般管理費	40,292	43,794
営業利益	23,181	22,751
営業外収益		
受取利息	14	16
保険配当金	156	164
受取報奨金	99	77
受取保険金	44	72
持分法による投資利益	27	71
その他	353	256
営業外収益合計	696	657
営業外費用		
支払利息	101	219
その他	225	218
営業外費用合計	327	438
経常利益	23,550	22,970
特別利益		
関係会社株式売却益	141	—
特別利益合計	141	—
特別損失		
本社移転費用	—	571
子会社清算損	—	147
退職給付制度改定損	—	106
損害賠償引当金繰入額	324	—
特別損失合計	324	825
税金等調整前当期純利益	23,367	22,145
法人税、住民税及び事業税	7,572	7,536
法人税等調整額	737	△272
法人税等合計	8,310	7,264
当期純利益	15,057	14,880
非支配株主に帰属する当期純利益	35	1,067
親会社株主に帰属する当期純利益	15,021	13,813

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	15,057	14,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,072	140
繰延ヘッジ損益	—	10
為替換算調整勘定	△16	362
退職給付に係る調整額	866	△716
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	1,921	△204
包括利益	16,978	14,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,976	13,479
非支配株主に係る包括利益	2	1,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,680	96,589	△266	126,125
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,122	16,680	96,609	△266	126,146
当期変動額					
剰余金の配当			△5,957		△5,957
親会社株主に帰属する当期純利益			15,021		15,021
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		13		8	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	9,063	6	9,084
当期末残高	13,122	16,694	105,673	△259	135,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169	△533	△2,080	△2,443	3,435	127,117
会計方針の変更による累積的影響額						20
会計方針の変更を反映した当期首残高	169	△533	△2,080	△2,443	3,435	127,138
当期変動額						
剰余金の配当						△5,957
親会社株主に帰属する当期純利益						15,021
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,072	16	866	1,954	△27	1,927
当期変動額合計	1,072	16	866	1,954	△27	11,011
当期末残高	1,242	△517	△1,213	△488	3,407	138,149

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,694	105,673	△259	135,230
当期変動額					
剰余金の配当			△7,000		△7,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,813		13,813
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		14		8	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	6,812	7	6,834
当期末残高	13,122	16,708	112,486	△252	142,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,242	—	△517	△1,213	△488	3,407	138,149
当期変動額							
剰余金の配当							△7,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,813
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	140	10	232	△716	△333	1,063	730
当期変動額合計	140	10	232	△716	△333	1,063	7,564
当期末残高	1,382	10	△284	△1,930	△822	4,471	145,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,367	22,145
減価償却費	3,279	4,170
のれん償却額	271	235
本社移転費用	—	571
子会社清算損益 (△は益)	—	147
退職給付制度改定損益 (△は益)	—	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	47
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	27	△189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△302	△208
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	30	46
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,599	△1,756
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	△707	△0
受取利息及び受取配当金	△54	△47
支払利息	101	219
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	12,513	△10,486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	730	△5,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,179	4,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,251	△1,192
その他	△1,419	△2,315
小計	32,982	10,371
利息及び配当金の受取額	54	47
利息の支払額	△101	△214
法人税等の支払額	△10,259	△7,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,674	2,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,427	△1,309
有形固定資産の売却による収入	19	0
無形固定資産の取得による支出	△962	△1,144
投資有価証券の取得による支出	△849	△1,381
関係会社株式の売却による収入	189	—
貸付けによる支出	△18	△7
貸付金の回収による収入	0	19
その他	△2,114	△1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,162	△4,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,270	△1,782
長期借入金の返済による支出	△3,298	△264
長期借入れによる収入	3,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	20	22
配当金の支払額	△5,949	△6,990
非支配株主への配当金の支払額	△30	△25
その他	△280	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,267	△9,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,305	△11,182
現金及び現金同等物の期首残高	68,426	79,732
現金及び現金同等物の期末残高	79,732	68,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「DXソリューション事業」「ネットワークソリューション事業」「社会・環境ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

DXソリューション事業は、主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供をしております。

ネットワークソリューション事業は、主に通信事業者や、宇宙・海洋・放送などの専門技術が必要な社会基盤事業者向けの、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供をしております。

社会・環境ソリューション事業は、主に社会・公共事業者向けの施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用などの全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供、ならびに海外現地法人によるネットワークインフラの施工事業をしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位:百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
受注高	119,454	84,339	128,682	4,282	—	336,759
売上高						
外部顧客への売上高	107,971	81,874	115,033	5,455	—	310,334
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	107,971	81,874	115,033	5,455	—	310,334
セグメント利益	13,027	10,831	8,177	869	△ 9,724	23,181

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△9,724百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位: 百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
受注高	122,651	92,107	132,653	8,630	—	356,043
売上高						
外部顧客への売上高	114,244	79,217	119,241	8,099	—	320,802
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	114,244	79,217	119,241	8,099	—	320,802
セグメント利益	13,210	9,756	10,683	302	△11,202	22,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△11,202百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更に関する情報

「デジタル×5G」戦略の具現化ならびに事業のサービス化加速による競争力・収益力の向上を目的に、一部組織を2022年4月1日付で再編したことに伴い、「デジタルソリューション事業」「ネットワークインフラ事業」および「エンジニアリング&サポートサービス事業」としていた報告セグメントを、2023年3月期から「DXソリューション事業」「ネットワークソリューション事業」および「社会・環境ソリューション事業」に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度に係る報告セグメントに関する情報につきましても、当該事象による変更を反映したものに組替えて開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	904.66	1株当たり純資産額 (円)	948.23
1株当たり当期純利益 (円)	100.85	1株当たり当期純利益 (円)	92.74

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,021	13,813
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,021	13,813
普通株式の期中平均株式数 (千株)	148,938	148,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。